勝浦温泉、湯川温泉及びその周辺地域 における温泉保護対策実施要綱

1. 目 的

この要綱は、勝浦温泉、湯川温泉及びその周辺地域において実施した温泉学術調査の結果に基づき、その必要とする対策について温泉審議会に諮問し、それによって提出された答申並びに温泉法（昭和 23 年法律第 125 号。以下「法」という。）の基本理念により同地域の温泉資源の保護、適正な温泉の利用及び開発を図るとともに同地域の温泉資源の恒久的な安全を推進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

2. 温泉保護対策適用地域

この要綱による温泉保護対策を行う地域は、次のとおりとする。

那智勝浦町及び太地町

3. 温泉保護地域の指定

法第 4 条に基づき、温泉の湧出量、温度若しくは成分に影響を及ぼし、その他公益を害するおそれがあると認める地域として、次のとおり温泉保護地域を指定する。

(1) 第 1 保護地域

那智勝浦町中ノ島、ゆかし潟周辺、那智川流域、宇久井半島及び太地町夏山を中心とし、その区域は別記のとおりとする。

(2) 第 2 保護地域

第 1 保護地域の周辺部とし、その区域は那智勝浦町のうち第 1 保護地域を除く全域とする。

(3) 第 3 保護地域

第 2 保護地域の周辺部とし、その区域は太地町のうち第 1 保護地域を除く全域とする。

4. 温泉掘さく、動力装置等の許可基準

温泉掘さく、増掘及び動力装置の許可基準は、保護地域別に次のとおりとする。

(1) 第 1 保護地域

イ. 新規掘さく及び増掘は、原則として認めない。

ロ．動力装置の設置及び増馬力は、原則として認めない。

(2) 第2保護地域

イ．新規掘さくは、既存源泉から 300m 以上離れていなくてはならない。なお、深度及び口径は、周囲の源泉の状況を考慮して個々に決定する。

ロ．動力装置は、原則として最高 3 馬力とし、周囲の源泉の状況を考慮して個々に決定する。

ハ．増掘及び増馬力は、周囲の源泉の状況を考慮して個々に決定する。

ニ．既存源泉の湧出量、温度及び成分に影響を及ぼすおそれがないことを申請者が調査し証明する場合、イにかかわらず、掘さくを認めることがある。

(3) 第3保護地域

イ．新規掘さくは、既存源泉から 200m 以上離れていなくてはならない。なお、深度及び口径は、周囲の源泉の状況を考慮して個々に決定する。

ロ．動力装置は、原則として、最高 5 馬力とし、周囲の源泉の状況を考慮して個々に決定する。

ハ．増掘及び増馬力は、周囲の源泉の状況を考慮して個々に決定する。

ニ．既存源泉の湧出量、温度及び成分に影響を及ぼすおそれがないことを申請者が調査し証明する場合、イにかかわらず、掘さくを認めることがある。

(4) 温泉利用計画

前記各保護地域において、温泉掘さく、動力装置等の許可を行う場合は、その採取する温泉の利用計画が確立されていなくてはならない。

5. 温泉掘さく、動力装置等の許可申請の事務処理

(1) 申請時の指導

県知事及び町長は、温泉掘さく、動力装置等の許可申請について、申請者から申し出、相談等のあった場合は、本要綱の趣旨等について十分説明し、指導すること。

(2) 申請書の経由

この要綱による温泉保護対策適用地域において、県知事に許可申請を提出する場合は、掘さく等を行う地域を管轄する町長及び保健所長を経由しなければならない。

(3) 町長の意見書

イ．町長は、前号の申請書を経由する場合、その申請に対する意見書を添付し

なければならない。

ロ. 意見書には、第 1、第 2 または第 3 と保護地域別を明記するとともに温泉掘さく、動力装置等に対する意見を記載すること。

6. 源泉の調査及び報告

(1) 源泉所有者及び管理者は温泉資源の保護のため、源泉について定期的にモニタリングを実施し、その結果を保存し源泉の状態を把握しなければならない。

なお、モニタリングの頻度、項目については以下のとおりとする。

(頻度) 月 1 回程度

(項目) 湧出量、温度及び水位

(2) 源泉所有者及び管理者は、毎年 5 月までに前年度に実施したモニタリングの結果及び 4 月 1 日現在の源泉の状況について、保健所長を経由して県知事に報告すること。

(3) 県知事は、温泉保護対策上必要がある場合、次の事項について源泉所有者または管理者に対し調査若しくは報告を求めることがある。

イ. 源泉の使用状況

ロ. 設置されている動力装置の状況

ハ. 各源泉の配湯状況（配管状況）

ニ. 温泉水の利用状況

ホ. モニタリングの結果

(4) 4 (2)ニ及び 4 (3)ニにより、掘さくが認められた源泉の所有者又は管理者は、掘さく後定期的に湧出量、温度及び成分に影響を及ぼすおそれがないとした周辺の既存源泉（以下「周辺源泉」という。）について、周辺源泉の所有者等の協力を得て影響調査を実施し、保健所長を経由して県知事に報告すること。

(5) 源泉所有者または管理者は、源泉を 1 ケ年以上使用しなくなった場合、その理由及び将来の計画を記してその理由発生後 1 ケ月以内に町長及び保健所長を経由して県知事に報告すること。

(6) 前各号の調査または報告を作成する場合、必要に応じて関係職員が実地に行うか、または立合うことがある。

7. 温泉の分析検査

県知事は、温泉保護対策上必要に応じて、源泉所有者または管理者に対し次により源泉分析検査の実施について指示若しくは勧告を行うことがある。

- (1) 源泉分析検査実施後相当の期間を経過しているとき。
- (2) 温泉の化学成分に著しく変化があると認められるとき。
- (3) 定期的に分析の必要が認められるとき。

8. 温泉採取の効果的合理的使用の指導及び措置

温泉保護対策上必要に応じ、次の事項について源泉所有者または管理者に対し、指導または措置を行う。

- (1) 未利用源泉の活用
- (2) 無効放流源泉の停止及び活用
- (3) 許可申請時に添付された温泉利用計画の実施
- (4) 温泉の集中管理
- (5) その他温泉の効果的、合理的使用

9. 地域組織の育成

温泉保護対策地域の関係者の自主的な実施意欲及び活動等を喚起するため源泉所有者または管理者、その他関係者による組織化を図る。

10. 温泉法施行細則との関係

本要綱で定められた地域についての申請、届出、報告、調査及び指導並びに措置等については、温泉法施行細則（昭和 23 年県規則第 58 号）の規定によるほか、この要綱によるものとする。

この要綱は、昭和 53 年 5 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。